

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 アネスト岩田株式会社

【英訳名】 ANEST IWATA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 壺田貴弘

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 1111

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 飯田紀之

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新吉田町3176番地

【電話番号】 横浜(045)591 1182

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 飯田紀之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 前第3四半期 連結累計期間	第65期 当第3四半期 連結累計期間	第64期 前第3四半期 連結会計期間	第65期 当第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(千円)	12,347,909	14,885,851	4,114,941	4,779,009	17,886,116
経常利益	(千円)	671,020	1,656,915	320,750	411,750	1,103,450
四半期(当期)純利益	(千円)	310,233	1,103,451	174,805	240,020	711,524
純資産額	(千円)			17,071,699	17,520,269	17,440,804
総資産額	(千円)			23,332,062	24,018,440	24,140,502
1株当たり純資産額	(円)			355.87	374.99	368.81
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	6.72	24.33	3.79	5.30	15.44
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			70.4	70.3	69.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	604,433	1,664,211			1,778,636
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,013,710	646,295			2,081,963
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	77,255	781,588			438,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,746,644	4,661,185	4,507,869
従業員数	(名)			960	983	970

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	983
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	571
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,707,283	
ヨーロッパ	80,795	
アジア	205,935	
その他の地域		
合計	3,994,015	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、塗装設備の一部を除く製品については、見込み生産を実施しております。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	276,187		286,246	
ヨーロッパ				
アジア	52,960		119,320	
その他の地域				
合計	329,148		405,566	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	3,426,146	
ヨーロッパ	432,842	
アジア	545,824	
その他の地域	374,196	
合計	4,779,009	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)海南	452,673	11.0	515,351	10.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気対策効果の剥落による個人消費の伸び悩みや海外経済の減速による外需の鈍化などにより、景気は踊り場状態となりました。

当業界は、主要な顧客である製造業の生産活動の一時的な減少の影響を受けましたが、概ね回復方向にあります。

このような状況のなか、当社グループは有望市場の開拓・深耕に積極的に経営資源を投入し、諸施策を実行してまいりました。新製品開発におきましては、自動車補修用スプレーガンW-101の塗料メーカー推奨モデル、塗料攪拌機AMMシリーズのバリエーション拡大、低真空分野向けDVSLシリーズの新モデル、真空ポンプISPシリーズのカスタム製品等を開発・発売いたしました。

販売におきましては、新市場・新販路の開拓を図るため営業員の再配置やITツールの活用等によりお客様への提案力の向上を図ってまいりました。また、原価低減策の実行や経費の見直しを継続的に推進し、利益の確保に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高4,779百万円、営業利益406百万円、経常利益411百万円、四半期純利益240百万円となりました。前年同四半期連結会計期間対比では売上高が16.1%増加、営業利益は47.0%増加、経常利益は28.4%増加、四半期純利益は37.3%増加し、増収増益となりました。

セグメントの業績

<日本>

日本の売上高は3,426百万円となり、輸出を中心に圧縮機と塗装機器が増加しました。結果、セグメント利益は538百万円となりました。

<ヨーロッパ>

ヨーロッパの売上高は432百万円となり、塗装機器を中心に増加しました。結果、セグメント利益は13百万円となりました。

<アジア>

アジアの売上高は545百万円となり、中国・インドを中心に真空機器と塗装機器が大幅に増加しました。結果、セグメント利益は45百万円となりました。

<その他>

その他の売上高は374百万円となり、中心となるアメリカの景気回復により増加しました。結果、セグメント利益は23百万円となりました。

製品別売上高

製品区分	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間		前年同四半期比増減	
	平成21年10月1日～平成21年12月31日		平成22年10月1日～平成22年12月31日			
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
圧縮機	2,062,595	50.1	2,271,802	47.5	209,207	10.1
真空機器	358,290	8.7	405,243	8.5	46,952	13.1
塗装機器	1,586,756	38.6	1,952,250	40.9	365,494	23.0
塗装設備	107,299	2.6	149,712	3.1	42,413	39.5
計	4,114,941	100.0	4,779,009	100.0	664,067	16.1

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は24,018百万円となり前連結会計年度末比122百万円減少しました。流動資産が前連結会計年度末比337百万円減少し12,617百万円となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が624百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は6,498百万円となり前連結会計年度末比201百万円減少しました。固定負債が前連結会計年度末比218百万円減少し2,599百万円となりました。これは主に「退職給付引当金」が207百万円減少したことによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は17,520百万円となり前連結会計年度末比79百万円増加しました。その結果、自己資本比率は70.3%となり前連結会計年度末比0.9ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期連結会計期間末に比べ914百万円増加し、4,661百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金収支は280百万円の収入となり、前年同四半期連結会計期間に比較し資金収支は208百万円増加しました。主な要因は「税金等調整前当期純利益」の増加や「売上債権の増減額」の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金収支は756百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比較し資金収支が857百万円減少しました。主な要因は「定期預金の増減額」の支出が増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金収支は368百万円の支出となり、前年同四半期連結会計期間に比較し支出が418百万円増加しました。主な要因は「配当金の支払額」の支出が増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針

当社は創業以来、圧縮機・真空機器・塗装機器の専門メーカーとして成長してまいりました。「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」は、当社が永年にわたり蓄積した知識やノウハウを活用し、事

業規模の拡大・社会への貢献を実行することで、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資する者であれば、これを否定いたしません。当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきであると考えます。しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益を著しく毀損するものもあります。当社は、大規模買付行為の是非を株主の皆様が適切に判断するためには、大規模買付者から適切かつ十分な情報が提供され、あわせて当社取締役会の意見等の情報が開示されて、検討のための時間が確保されていることが必要と考えております。そのため、当社といたしましては、株主に適切に判断して頂く情報と時間を確保することを目的として大規模買付行為に関するルールを導入いたしました。

基本方針実現のための取り組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、「収益に徹底して固執する」「次なる成長へ向けて事業規模の拡大に挑戦する」「困難な経営課題の改革にスピードをもって取り組む」「社会的規範・環境保全を重視し、社会に貢献する」を基本方針と定め、長期的成長に向けた基盤整備を進めてまいります。これらを実行することが、当社の企業価値を長期にわたり向上させ、株主共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年5月15日付の取締役会決議及び同年6月26日開催の第61期定時株主総会における株主の承認により「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「本方針」といいます。）を導入して以降、平成22年5月20日の取締役会議決議及び同年6月25日開催の第64期定時株主総会における本方針継続の承認まで、毎年の取締役会議決議及び定時株主総会における本方針継続の承認を得ております。

具体的取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の経営計画は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を実現するための具体的方策として策定された計画であり、また、本方針は、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、且つ、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入された方針であり、いずれも当社の基本方針に沿う内容であります。

本方針は、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上につながると考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資すると考えております。

また、本方針は、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主の合理的意思に依拠したものであること、独立性の高い社外者の判断を重視すること、合理的な客観的発動要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等の理由により合理的であり、当社の会社役員の地位の維持を目的とする方針ではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は87百万円です。その他に製品の改良・改造に使用し

た110百万円を製造経費としております。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

為替変動、新興国の経済成長に先行き不透明な要素があり、それらの状況が経営成績に影響を及ぼします。

当社グループは、利益の確保を経営戦略・経営行動の最優先事項とし、最適の効率とコストを追求してまいります。一方、長期的な視点から有望な海外市場に対する投資、国内市場における有望市場の開拓・深耕、新製品開発には継続的に経営資源を投入いたしております。

なお、当該見通しに関する事項は、報告書提出日現在において判断したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

(7)経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、圧縮機・真空機器・塗装機器を企業のコアとして捉えていますが、更なる成長のため、新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

また、景気に左右されない企業構造並びに企業体質への改革を進めると共に、地球環境に配慮した製品の開発・販売に注力し、更なる収益の拡大に努め企業価値の向上を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	189,290,000
計	189,290,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,665,505	45,065,505	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります
計	45,665,505	45,065,505		

(注) 平成22年12月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成23年1月12日付けで600千株の自己株式の消却を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		45,665,505		3,354		1,380

(注) 平成22年12月20日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成23年1月12日付けで600千株の自己株式の消却を実施しております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないた

め、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載
 をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 275,000		
	(相互保有株式) 普通株式		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,233,000	45,233	
単元未満株式	普通株式 157,505		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,665,505		
総株主の議決権		45,233	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アネスト岩田株式会社	横浜市港北区新吉田町 3176番地	275,000		275,000	0.6
計		275,000		275,000	0.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	338	353	324	314	290	285	275	286	347
最低(円)	317	291	272	286	238	254	220	223	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、青南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,261,185	5,307,869
受取手形及び売掛金	4, 6 3,447,555	4 4,071,844
商品及び製品	1,694,791	1,505,157
仕掛品	118,317	108,513
原材料及び貯蔵品	1,011,920	957,996
繰延税金資産	408,786	512,568
その他	694,653	510,913
貸倒引当金	19,751	20,205
流動資産合計	12,617,460	12,954,658
固定資産		
有形固定資産	1 5,626,148	1 5,665,478
無形固定資産	78,596	66,668
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,820,984	2 3,140,934
繰延税金資産	890,459	859,136
その他	3, 7 1,013,727	3 1,485,606
貸倒引当金	28,937	31,979
投資その他の資産合計	5,696,234	5,453,698
固定資産合計	11,400,979	11,185,844
資産合計	24,018,440	24,140,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,137,244	1,982,865
短期借入金	5 27,449	5 159,558
未払法人税等	284,526	61,727
賞与引当金	334,133	592,673
その他の引当金	144,262	114,694
その他	970,732	969,747
流動負債合計	3,898,349	3,881,266
固定負債		
長期借入金	53,894	72,400
退職給付引当金	7 2,045,299	2,252,547
その他	500,627	493,482
固定負債合計	2,599,820	2,818,431
負債合計	6,498,170	6,699,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	13,090,659	12,606,035
自己株式	8 206,893	252,827
株主資本合計	17,618,499	17,087,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	108,815	77,593
為替換算調整勘定	634,840	421,801
評価・換算差額等合計	743,656	344,207
少数株主持分	645,427	697,070

純資産合計	17,520,269	17,440,804
負債純資産合計	24,018,440	24,140,502

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	12,347,909	14,885,851
売上原価	7,545,801	8,628,441
売上総利益	4,802,108	6,257,410
販売費及び一般管理費	1 4,304,860	1 4,701,748
営業利益	497,247	1,555,661
営業外収益		
受取利息及び配当金	51,017	59,029
持分法による投資利益	82,500	78,554
その他	121,029	96,025
営業外収益合計	254,547	233,609
営業外費用		
支払利息	11,341	3,164
為替差損	51,110	107,250
その他	18,323	21,940
営業外費用合計	80,775	132,355
経常利益	671,020	1,656,915
特別利益		
投資有価証券売却益	400	47,345
貸倒引当金戻入額	857	-
その他	4,183	2 38,318
特別利益合計	5,440	85,663
特別損失		
固定資産除売却損	32,791	5,149
退職特別加算金	28,940	-
その他	144	5,055
特別損失合計	61,875	10,205
税金等調整前四半期純利益	614,585	1,732,373
法人税、住民税及び事業税	69,898	394,060
法人税等調整額	206,697	197,661
法人税等合計	276,596	591,722
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,140,651
少数株主利益	27,755	37,199
四半期純利益	310,233	1,103,451

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,114,941	4,779,009
売上原価	2,463,360	2,773,930
売上総利益	1,651,580	2,005,078
販売費及び一般管理費	1,374,971	1,598,352
営業利益	276,609	406,725
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,260	19,735
持分法による投資利益	32,842	8,723
その他	29,133	32,100
営業外収益合計	82,235	60,560
営業外費用		
支払利息	2,582	1,264
為替差損	32,794	47,456
その他	2,718	6,814
営業外費用合計	38,094	55,535
経常利益	320,750	411,750
特別利益		
投資有価証券売却益	400	2,065
貸倒引当金戻入額	354	-
その他	10	2,248
特別利益合計	765	4,313
特別損失		
固定資産除売却損	21,628	1,121
その他	144	-
特別損失合計	21,772	1,121
税金等調整前四半期純利益	299,743	414,941
法人税、住民税及び事業税	45,018	20,051
法人税等調整額	152,964	180,410
法人税等合計	107,946	160,358
少数株主損益調整前四半期純利益	-	254,582
少数株主利益	16,991	14,562
四半期純利益	174,805	240,020

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	614,585	1,732,373
減価償却費	426,263	431,801
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,398	1,917
賞与引当金の増減額（は減少）	226,230	258,177
製品保証引当金の増減額（は減少）	45,734	16,966
退職給付引当金の増減額（は減少）	121,313	198,865
前払年金費用の増減額（は増加）	-	2 48,993
役員賞与引当金の増減額（は減少）	14,617	12,990
受取利息及び受取配当金	51,017	59,029
支払利息	11,341	3,164
持分法による投資損益（は益）	2,197	36,141
固定資産除売却損益（は益）	28,765	4,822
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	256	47,345
売上債権の増減額（は増加）	488,339	481,705
たな卸資産の増減額（は増加）	99,313	381,797
仕入債務の増減額（は減少）	193,080	297,507
未払消費税等の増減額（は減少）	59,090	16,233
その他	379,258	188,225
小計	584,209	1,777,070
利息及び配当金の受取額	51,017	59,029
利息の支払額	11,341	3,164
法人税等の支払額	19,451	168,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	604,433	1,664,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	1,200,020	700,000
有形固定資産の取得による支出	333,004	409,188
有形固定資産の売却による収入	6,989	4,225
投資有価証券の取得による支出	450,000	1,013,173
投資有価証券の売却による収入	3,674	75,877
貸付けによる支出	15,840	-
貸付金の回収による収入	13,947	44,284
出資金の払込による支出	-	47,937
その他	39,456	383
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,013,710	646,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	25,049	102,685
リース債務の返済による支出	24,289	64,210
長期借入金の返済による支出	41,184	22,930
自己株式の取得による支出	709	118,945
自己株式の売却による収入	227	-
少数株主からの払込みによる収入	76,048	2,695
配当金の支払額	93,864	454,319
少数株主への配当金の支払額	18,532	21,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,255	781,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,255	83,011
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,464,277	153,316
現金及び現金同等物の期首残高	5,210,922	4,507,869
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,746,644	1 4,661,185

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したANEST IWATA RUS LLCを連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 22社
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 (2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 当会計基準の適用開始により、期首に資産除去債務として3,200千円を固定負債のその他に計上しております。これにより、税金等調整前四半期純利益は3,200千円減少しております。 (3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。
棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。また、営業循環過程から外れた棚卸資産については、著しい変化がないと認められる限り、前連結会計年度末時点における処分見込価格により計上する方法を採用しております。
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,793,581千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,521,857千円であります。
2 投資有価証券中の関連会社の株式 775,412千円	2 投資有価証券中の関連会社の株式 799,160千円
3 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 271,967千円	3 その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 238,767千円
4 受取手形割引高はありません。	4 受取手形割引高は、7,068千円であります。
5 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 10,114,879千円 借入実行残高 借入未実行残高 10,114,879千円	5 短期借入金 当社および一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの契約額 10,054,448千円 借入実行残高 4,261千円 借入未実行残高 10,050,186千円
6 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 20,702千円	6
7 退職給付会計 従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、退職一時金制度の適用対象者については、退職給付引当金として2,045,299千円計上し、企業年金基金制度の適用対象については、年金資産額が退職給付債務見込額に過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として48,993千円を「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。	7
8 取締役会決議後消却手を完了していない自己株式 自己株式の帳簿価額 186,739千円 種類 普通株式 株式数 600,000株	8

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料・奨励金 152,909千円	販売手数料・奨励金 215,408千円
荷造運搬費 321,889 "	荷造運搬費 347,513 "
役員・従業員給料手当 1,726,065 "	役員・従業員給料手当 1,832,132 "
賞与引当金繰入額 143,678 "	賞与引当金繰入額 170,793 "
役員賞与引当金繰入額 10,882 "	役員賞与引当金繰入額 29,340 "
退職給付費用 197,218 "	退職給付費用 156,200 "
福利厚生費 366,169 "	福利厚生費 366,754 "
賃借料 238,582 "	賃借料 200,567 "
製品保証引当金繰入額 67,710 "	製品保証引当金繰入額 84,676 "
貸倒引当金繰入額 9,841 "	貸倒引当金繰入額 5,458 "
	2 特別利益その他には、第一生命保険相互会社の株式 会社化に伴い株式の割当を受けたことによる利益 34,401千円を含みます。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
販売手数料・奨励金 38,358千円	販売手数料・奨励金 63,655千円
荷造運搬費 84,664 "	荷造運搬費 116,183 "
役員・従業員給料手当 493,114 "	役員・従業員給料手当 502,539 "
賞与引当金繰入額 143,678 "	賞与引当金繰入額 170,793 "
役員賞与引当金繰入額 3,222 "	役員賞与引当金繰入額 9,780 "
退職給付費用 66,304 "	退職給付費用 52,416 "
福利厚生費 110,547 "	福利厚生費 119,587 "
賃借料 76,466 "	賃借料 64,974 "
製品保証引当金繰入額 22,890 "	製品保証引当金繰入額 26,050 "
貸倒引当金繰入額 3,078 "	貸倒引当金繰入額 1,692 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間 末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている 科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,598,338千円	現金及び預金勘定 5,261,185千円
預金期間が3か月を超える 850,079千円	預金期間が3か月を超える 600,000千円
定期預金	定期預金
当座借越 1,613千円	当座借越
現金及び現金同等物 3,746,644千円	現金及び現金同等物 4,661,185千円
2	2 当第3四半期連結会計期間より、四半期連結貸借対 照表上、「退職給付引当金」と「前払年金費用」 (「投資その他の資産」の「その他」の内訳項 目)を両建てしております。これに伴い、四半期連 結キャッシュ・フロー計算書上において、当第3四 半期連結会計期間より「前払年金費用の増減額」 を区分掲記しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 45,665,505株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 664,754株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	226,998	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	226,950	5.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年9月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ164,879千円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 当社普通株式

(2) 消却した株式の総数 500,000株

(3) 消却実施日 平成22年9月27日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,052,403	363,984	698,553	4,114,941		4,114,941
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	568,760	14,613	12,027	595,401	(595,401)	
計	3,621,164	378,598	710,580	4,710,343	(595,401)	4,114,941
営業利益	343,811	32,391	32,279	408,481	(131,872)	276,609

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位：千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,136,590	1,060,436	2,150,883	12,347,909		12,347,909
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,519,830	41,015	32,617	1,593,463	(1,593,463)	
計	10,656,420	1,101,451	2,183,500	13,941,373	(1,593,463)	12,347,909
営業利益又は営業損失()	800,347	13,822	5,960	792,485	(295,237)	497,247

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス・スウェーデン・スペイン

(2) その他の地域.....アメリカ・インド・中国・タイ・韓国・オーストラリア

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	580,410	561,298	442,710	1,584,419
連結売上高(千円)				4,114,941
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	13.6	10.8	38.5

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,470,933	1,745,165	1,410,382	4,626,482
連結売上高(千円)				12,347,909
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	14.1	11.4	37.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) ヨーロッパ.....イタリア・フランス・イギリス

(2) アジア.....中国・インド・韓国・タイ

(3) その他の地域.....アメリカ・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域向けの売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、圧縮機、真空機器、塗装機器及び塗装設備を専ら製造販売しており、国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においてはヨーロッパ（主にイタリア・フランス・ドイツ）、アジア（主に中国・インド・韓国）等の各地域をそれぞれの現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、それぞれの取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「ヨーロッパ」、及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,019,873	1,253,682	1,468,255	13,741,812	1,144,039	14,885,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,898,627	53,890	47,315	1,999,833	15,016	2,014,849
計	12,918,500	1,307,573	1,515,571	15,741,645	1,159,055	16,900,701
セグメント利益	1,762,960	93,342	117,449	1,973,751	51,630	2,025,382

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,426,146	432,842	545,824	4,404,813	374,196	4,779,009
セグメント間の内部 売上高又は振替高	617,669	26,041	16,318	660,030	3,116	663,146
計	4,043,815	458,884	562,143	5,064,843	377,312	5,442,155
セグメント利益	538,802	13,558	45,576	597,937	23,652	621,590

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリア、ロシア及びアメリカの現地法人の事業活動であります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,973,751
「その他」区分の利益	51,630
セグメント間取引消去	19,179
全社費用(注)	450,541
四半期連結損益計算書の営業利益	1,555,661

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
 (単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	597,937
「その他」区分の利益	23,652
セグメント間取引消去	26,629
全社費用(注)	188,235
四半期連結損益計算書の営業利益	406,725

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	374円99銭	1株当たり純資産額	368円81銭

2 1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円72銭	1株当たり四半期純利益金額	24円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	310,233	1,103,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	310,233	1,103,451
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,131,851	45,354,977

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円79銭	1株当たり四半期純利益金額	5円30銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益金額(千円)	174,805	240,020
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	174,805	240,020
期中平均株式数(株) (普通株式)	46,131,400	45,292,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成22年11月9日に開催した取締役会の決議により、平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行っております。

中間配当金の総額	226,950千円
1株当たり中間配当金	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員 公認会計士 小平 修 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 猪鼻 嘉行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

アネスト岩田株式会社
取締役会 御中

青南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小平 修 印

業務執行社員 公認会計士 猪鼻 嘉行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアネスト岩田株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アネスト岩田株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。